# しまね 2月定例会 県議会だより

## 国土強靱化対策で安全安心な県土づくりを推進

### 総額4687億円の平成31年度当初予算を可決

島根県議会2月定例会は、2月12日から3月1日までの18日間開催されました。

大屋議長は冒頭のあいさつで、本定例会が任期最後、「平成」としても最後の議会であり、知事が今期限りでの退任を表明され、議員の中にも勇退を表明された方もおられることに、県政の場においても一つの区切りの時期を迎えたと感じていると述べました。

国においては、経済再生と財政健全化を進めるため重要となる少子高齢化への対応の一環として、全世代型社会保障制度の確立とその持続可能性の確保が必要とされ、この観点から本年10月に消費税率の引き上げが行われるが、経済の回復基調が維持されるよう政府において適切に対応されることを期待すると述べました。

また本県においても、平成31年度は「総合戦略」の最終年度を迎え、雇用の創出や少子高齢化への対応、中山間地などを中心とした地域の活性化などを着実に進め、豊かな自然、文化、歴史の中で、県民誰もが誇りと自信を持てる、活力ある島根を築く必要があると述べました。

今議会では、上程された総額4687億円の平成31年度一般会計予算案をはじめ、条例案など77議案が可決等されました。

一般質問は、中島謙二、須山隆、尾村利成、山本誉、吉野和彦、角智子、山根成二、吉田雅紀、田中明美の9名の議員、一問一答質問は、洲浜繁達、平谷昭、浅野俊雄、大国陽介、遠藤力一、白石恵子、加藤勇、岩田浩岳、高見康裕の9名の議員によって行われました。

## 一般質問

### 島根の将来に対する知事の思いと県民に対するメッセージは

（知事）県民の総力を結集し、議論を重ね、自らのアイデアで創意工夫をしていくことが活力の基礎となる。

**道路整備について**

【問い】知事としてのこれまでの経験を踏まえ、今後の道路整備に望まれることは何か伺う。

【答え】高速道路は、教育、福祉、医療などと同様に基礎的な公共サービスであるが、県内では全線開通には至ってない。また、一般道路は、すれ違いが困難な箇所や落石のおそれがあるなどの危険箇所が残されている。引き続き、高速道路の整備を県の最重要課題の一つとして取り組むとともに、地域の生活に欠かせない一般道路も着実に整備を進める。

**中山間地域のガソリンスタンドについて**

【問い】ガソリンスタンドの数は、近年、施設の老朽化、経営者の高齢化などにより急激に減少しているが、第5期の中山間地域活性化計画策定に向けた実態調査の結果を伺う。

【答え】概数ではあるが、後継者がいるとの回答は4割弱、いるが引き継ぐかは不明との回答が2割弱。また、10年後の将来の事業継続の見込みは25％との回答であった。分析を進め、状況を正確に把握して、今後の中山間地域対策に活かしたい。

**国民健康保険について**

【問い】国民健康保険料が著しく高くなる要因は世帯員の数に応じて課される均等割や、各世帯に定額で課される平等割という保険料算定の仕組みにある。子どもの数が多いほど保険料が上がることは子育て支援に逆行している。協会けんぽ並みの保険料にするためにも均等割や平等割などは廃止すべきと考えるが、いかがか。

【答え】平成29年度で実人員314人、延べ人員8304人であり、警察から相談通告された件数が61件であった。増加傾向にあり、すみやかな安全確認を行うため学校、警察、保育所等との役割分担、連携と点検手法について確認を行ったところ。

**生活困窮者の相談体制と関係部局の連携について**

【問い】生活に困窮している方が、行政の対応によって経済的、精神的に追い詰められるようなことはあってはならない。自立相談支援機関である社会福祉協議会で相談を受けている方で、税や保険料の早期支払いや預金口座の差し押さえを迫られた事例があり、実態把握と改善を求めるが考えは。

【答え】担当者会議で実態を把握するとともに、支援機関は相談を受けた場合は関係部署との連携をもとに対応することに留意するよう重ねて市町村に助言する。

**神戸川の分水について**

【問い】神戸川の分水の目的と問題、及びこのように大規模に分水されている河川の有無について伺う。また、神戸川で清流回帰のためにどのようなダムの運用がされているのか伺う。

【答え】神戸川の分水は、中国電力が発電のために水を江の川へ放流することで、それにより流量が不足し水質悪化していると言う意見もある。大規模な分水は江の川、吉野川で行われている。神戸川では環境改善のために環境放流やフラッシュ放流を行っている。

**児童虐待事案への対応体制について**

【問い】肝心なときに対応できるようにするため、学校、児童相談所、警察などの関係機関が連携する「要保護児童対策地域協議会」において、対応能力を高める直近のケースを事例としたケーススタディや恫喝する親対応のためのロールプレイなど、実践的な研修が必要と思うがどうか。

【答え】ケース事例の研修は重要かつ有効である。県主催の研修会で計画する。また、各市町村要保護児童対策地域協議会でも取り入れられるよう助言する。

**産業振興に向けた取り組みについて**

【問い】島根県の政策の一丁目一番地は産業支援であり、もう少し広い視野で政策を考える必要があるが、考えを伺う。

【答え】島根に住み続けることができる社会をつくることが大切である。産業支援施策を考える際、施策の費用対効果や経済波及効果、当事者や周辺の方への影響など、総合的な考え方で臨み、部局にとらわれない広い視野の施策立案につなげていく。また、次期総合戦略の策定についても、同じ視点を大切にしていく。

**ひきこもり対策について**

【問い】本県でも40歳以上の中高年のひきこもりが大きな割合を占めているが、どういった施策を県として講じているのか伺う。

【答え】ひきこもりの長期化、高齢化を防ぐためには、早期に相談機関へつながることが大切であり、新聞やホームページでの情報提供などを通じて相談機関の窓口を広報周知している。また、支援の輪を広げるために、地域で支援や見守りを行う民生児童委員等の理解を促進するための研修会を開催している。

**県内進学・県内就職を増やすための取り組みについて**

【問い】県立大学の入試制度は、答えのない課題を解決していくのに必要な力を測るのに適しているとは思えない。子どもたちに身に付けてもらいたい学力観に合わせて、県立大学の入試制度を変える必要があると考えるが、どうか。

【答え】県立大学では、地域系の学部が新設される平成33年度入試に向けて、自己推薦入試における県内高校枠の拡充など、地域貢献を志す入学者の増につながるよう、入試制度を見直す予定である。

**自動車運転免許の高齢者講習について**

【問い】大田自動車学校の閉校や、今後の団塊の世代の高齢者講習受講に向け、高齢者講習の実施体制を確保するためにどのような対策を考えているか伺う。

【答え】新年度から運転免許センターに高齢者講習に専従する講習指導員を配置し、高齢者講習の受講対象者の方なら誰でも運転免許センターにおいて高齢者講習を受講できる体制を整備する。これにより高齢者の方が高齢者講習を受講しやすくなり、講習の受講待ち期間の短縮も図られる。

**レスパイトケアについて**

【問い】実施に至らない益田圏域への緊急の対策を含め、県の具体的な対策を伺う。

【答え】益田市に働きかけ、関係者で話し合いの場を持ち、日中のみや家族一緒の受け入れなどのモデル的実施、夜間対応可能な看護師派遣、他圏域施設を利用する場合の交通費助成などができないか考えていく。また、県では今年度から、医療的ケアが必要な障がい児の支援体制を検討する協議会を設けており、受け入れ態勢などの課題について検討していく。

**児童虐待防止について**

【問い】家庭での虐待、学校でのいじめで子どもが死亡する事件を知るたびに心が痛むのになぜ社会が守れないのか。県下の児童相談所での一時保護の状況を伺う。

【答え】医療保険制度間の公平性も踏まえ、子どもに係る均等割保険料の軽減措置を導入するよう国に要望していく。

**田津谷川改修工事の見通しについて**

【問い】江津市桜江町川越地区の田津谷川改修工事は、国が江の川の堤防と一連で実施するが、未だ事業着手されていない。今後の見通しを伺う。

【答え】事業実施に当たり、地権者全員の事業に対する同意の得られた上で用地買収に着手するとの方針で地元住民への説明が行われてきた。早期の工事着工に向けて、来年度は同意が得られた地権者から用地買収に着手する予定であり、同意が得られていない地権者に対しては引き続き交渉していくと国から伺っている。

**認知症疾患医療センターについて**

【問い】専門的な医療機能、研修などの支援、関係機関のネットワークの構築、情報発信、啓発などの役割を持つ認知症疾患医療センターについて、今後の空白地域及び松江市での整備方針を伺う。

【答え】県では、2次医療圏ごとのセンター設置を進めており、来年度には、空白圏域である雲南、隠岐圏域に設置されるよう、関係機関と調整中であり、松江市内への設置の必要性については、現在、松江市、松江保健所と協議を行っている。

**子どもオンブズパーソン制度の導入について**

【問い】施設等における児童虐待などを未然に防ぐ仕組みとして、第三者の目で子どもに対する人権侵害の救済や制度の改善を提言する、子どもオンブズパーソン制度の導入を求めるが、考えを伺う。

【答え】県では再来年からの10年間を計画期間とした島根県社会的養育推進計画を来年度中に策定することとしている。その策定委員会にワーキンググループを設け、子どもオンブズパーソン制度についても議論していただこうと考えている。

**島根の将来に対する知事の思いについて**

【問い】退職に当たり、知事の島根の将来に対する思いと県民へのメッセージを伺う。

【答え】島根には豊かな自然、古きよき文化、歴史、特色ある地域資源、温かい地域社会そして勤勉な県民性など多くの強みがある。これから、ますます人々がこの島根に住み続ける社会をつくることが大事である。県民の総力を結集し、地域が多くの人と議論を重ね、自らのアイデアで創意工夫をしていくことが活力の基礎になると思う。

**隠岐水産高校実習棟の更新整備について**

【問い】国において、国際的な食品衛生管理手法（HACCP）の導入が制度化される中、隠岐水産高校の食品製造実習棟の更新整備の考えを伺う。

【答え】島根県では、学校施設の老朽化対応について、県内学校施設個々の現状や予算等を勘案しながら実施している。隠岐水産高校の実習棟の具体的な整備を実施する際には、HACCPへの対応も考慮に入れて、実習機能として必要な設備の検証を行い、整備内容を検討する考えである。

**保育所等における食物アレルギー対応について**

【問い】関係機関が連携して、保育所等のアレルギー対応状況の把握や、支援強化などを積極的に進めるべきと考えるが、いかがか。

【答え】今後、国の「保育所におけるアレルギー対策ガイドライン」が改正される予定なので、その周知に努めるとともに、県内保育施設での食物アレルギーのある子どもの数や状況の把握を行い、課題等について、市町村等関係機関とも連携を図りながら、必要な支援などについて研究していきたい。

## 2月定例会で可決等された議案

**知事提出議案（76件）**

◇平成31年度一般会計予算案など予算案（42件）
◇条例案（26件）
▽島根県情報公開条例及び島根県個人情報保護条例の一部を改正する条例
▽その他25件
◇一般事件案（8件）
▽包括外部監査契約の締結について
▽その他7件

**議員提出議案（1件）**

◇決議（1件）
▽溝口知事への感謝決議

※決議の全文は、島根県議会ホームページで見ることができます。
（https://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/）

## 平成31年度当初予算の概要

平成31年度当初予算は、総額4687億円（前年度比＋3.7％、167億円増）を計上。

県民の生活・経済活動に支障が出ないよう、「地方創生・人口減少対策」の切れ目ない推進、国の国土強靱化関係予算を最大限活用し「安全安心な県土づくり」に重点を置いて編成。

4月に知事選挙を控える中、新たな政策判断を要する事業は計上を見送り。

＜予算の3つの柱＞

●「総合戦略」に基づく地方創生・人口減少対策686億円
- 県内で安心して働ける雇用の場が増えるよう、産業の振興や仕事の確保を推進
- 働く人材の確保・育成や、就業に支援が必要な人たちへの支援を行うとともに、若者の就業定着を促進
- 産業振興の基盤を作るため、高速道路、港湾、漁港などのインフラ整備を促進
- 若い人たちの結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を強化し、同時に、仕事と子育ての両立支援や女性が働きやすい社会環境づくりを推進
- UIターンを推進するとともに、地域を担う人づくりを推進
- 人口減少が早く進む中山間地域・離島に、今後も安心して住み続けることが出来るよう「小さな拠点づくり」を推進

●安全安心な県土づくり　519億円
- 土砂災害対策や道路防災対策、河川改修などの国土強靱化対策を強化し、災害に強い県土づくりを推進
- 危険なブロック塀等の撤去や老朽空き家の除却を着実に行い、安全安心な県民生活を確保
- 自然災害による被災世帯の生活再建を支援

●生活を支える公共サービスの充実　144億円
- 地域医療の機能の充実や救急医療体制の整備、障がい者への支援を推進
- 学力向上や子どもたちが安全で快適に学ぶ環境の整備を推進
- 外国人住民と地域住民が共に安心して暮らすことができる生活環境の整備を推進